

全国



第 2188 号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和4年 (2022年) 4月5日

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 橋本 嘉一
https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

3年度 要望結果

会長提出決議（上） ①

議会・議員法制化 今後とも要望

本会は、令和3年度の定期総会、評議員会で会長提出決議および部会提出決議を採択、各委員会で4年度政府予算編成に向けた要望を決定。政府・与党要職や国会議員に要望活動を行った。今号は5項目の会長提出決議（左掲）のうち、「1」「2」について掲載する。

多様な人材 議会参画促進

地方分権の進展に伴い、近年、市議会の役割と責任が増大し、多様化する民意の市政への反映と集約が期待されている。一方、議員の年齢・性別構成、職業分布などの偏りや議員のなり手不足など課題も多い。

の指針等の明確化など地方議会の権能強化について要望を行った。

自民党地方議会PT 提言 実行へ

令和3年4月、自民党

「地方議会の課題に関するPT」（座長：石田真敏衆議院議員）は「令和時代」にふさわしい地方議会・議員のあり方についての提言を取りまとめた。

「厚生年金の適用拡大の取り組むべき課題であり、提言以降、PTには新たな動きが見られなかったが、12月に活動が再開され、同提言を実行していくことが確認された。

本会の動き

本会は、令和3年11月24日に「多様な議員で構成された活力ある地方議会を創出する全国大会」を開催した。同日、政府・与党の要職へ要望活動を行った。

令和4年1月11日には、

会長提出決議

- 1 多様な人材の市議会への参画促進に関する決議
- 2 ポストコロナ禍を展望した地方行財政の充実に関する決議
- 3 新型コロナウイルス対策に関する決議
- 4 頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議
- 5 東日本大震災からの復旧・復興に関する決議

議会への参画を促す環境整備について要望した。同時に、▽再議（一般的拒否権）の対象の明確化▽専決処分の対象の見直し▽オンライン開催による委員会運営

の対等の明確化▽専決処分の対象の見直し▽オンライン開催による委員会運営の明確化・緩和▽大規模災害の発生時等での招

3月21日

「まん延防止措置」全面解除

政府は3月21日、新型コロナウイルス対策として全国18都道府県を対象に発出していた「まん延防止等重点措置」を全ての地域で解除した。今後、政府は感染の再拡大防止に向けた警戒を続けるとも、社会経済活動の回復を図る。重点措置・緊急事態宣言がどの地域にも出されていない状況となったのは、1月8日以来約2か月半ぶり。解除の対象となったのは、北海道、青森県、石川県、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、愛知県、岐阜県、大阪府、京都府、兵庫県、香川県、熊本県（18都道府県）。

【2面へ続く】

【1面から続く】

同月14日の第33次地方制度調査会発足を前に、地方議会の位置付けや地方議会議員の職務等の明確化など5項目を求め、「地方議会の位置付け及び議員の職務を明確に規定する地方自治法の改正等の早期実現を求める緊急決議」を採択、要望活動を行った。

1月14日に開催の第33次地方制度調査会第1回総会では、清水富雄本会長（横浜市会議長）が出席し、新型コロナウイルス対応、大都市制度のあり方について発言したほか、活力ある地方議会の創出として▽地方議会の位置付け、議員の職務法制化▽立候補に伴う労働法制の見直しを求めた。

地方議会のオンライン開催について、本会は令和3年5月26日に設置した「標準会議規則等の改正等に関する検討会議」で検討を行い、翌4年2

月に「オンラインの方法として取りまとめた。同報告は、オンライン委員会条例等の改正に関する検討結果報告」と

地方税財源確保 デジタル対応要望

新型コロナウイルス感染症は地域経済に甚大な打撃を与え、経済・社会・地域の構造変化に拍車をかけ、地方移住の増加やテレワークの普及など国民の価値観や生活様式も変わりつつある。

本会はポストコロナ禍を展望した地方行財政の充実に向け、土地に係る固定資産税の負担調整措置の令和3年度限りでの終了や一般財源総額の確保など地方税財政の充実、「まち・ひと・しごと創生事業費」の継続・拡充など地方創生の推進、地方分権の推進やデジタル社会への対応などについて要望した。

固定資産税 特別措置終了を要望

本会は固定資産税について、▽土地に係る固定資産税の課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置の令和3年度限りでの終了▽償却資産に係る固定資産税の特例措置の期限到来をもっての確実な終了を要望。

て、参考条例およびオンライン委員会の運営に関する主な留意事項についてまとめている。

減収額は471億円が見込まれている。償却資産に係る固定資産税の特例措置について

地方税 充実確保

本会は地方税の充実確保について、▽電気・ガス供給業に係る収入金額課税の現行制度堅持▽ゴルフ場利用税の現行制度堅持▽自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の更なる延長は行わない▽法人課税に関する国際協調を踏まえて国内の税制を整備する場合

地方税制においても適切に対応することなどを要望した。

電気・ガス供給業に係る収入金額課税について、ガス供給業の導管部門の法的分離の対象となる法

会長決議事項について 本会は、正副会長や各委員会が要望活動を展開してきたが、関連する制度改正等の実現には至らず、次年度以降も引き続き、関係各方面へ要望していくこととしている。

は、3年度の政府および与党の税制改正大綱に延長後の適用期限到来をもっての廃止が明記され、今後も期限延長や特例措置の新設等が行われないよう要望を行っていく。

人等で製造・小売事業に係る課税方式の4割が見直され、付加価値割及び資本割が組み入れられる。その他の法人は、他の一般の事業と同様の課税方式とされた。

一般財源総額確保

令和4年度の地方交付税等の一般財源総額（水準超経費除く）は、前年度比0.02兆円増の62.0兆円が確保された。

地方交付税総額は、前年度比0.6兆円増の18.1兆円が確保され、臨時財政対策債は前年度から3.7兆円抑制され1.8兆円。法定率の引き上げは行われていない。

地方創生の推進

「まち・ひと・しごと創生事業費」の継続・拡充や、「地方創生推進交付金」および「地方創生拠点整備交付金」の予算枠の拡充などを求めた。

令和4年度地方財政計画では、「まち・ひと・しごと創生事業費」は引き続き1兆円が確保された。

4年度の地方創生関連予算は前年度同額の1058億円が確保され、引き続き地域再生法に基づく法定交付金として安定的かつ継続的な支援の枠組みが維持される。

地方創生推進交付金についても引き続き前年度同額の1000億円が確保された。また、2年度予算分から地方創生拠点整備交付金の一部が当初予算化されているが、4年度は当初予算分を増額(50億円→70億円)するなどの運用の改善が図られた。

地方創生テレワーク推進事業には1億2000万円、「関係人口」の創出・拡大に向けては1億円、地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進に25億4000万円が確保された。

地方分権の推進

令和3年の地方分権改革における「提案募集方式」では、地方からの提案は220件(前年259件)となった。

このうち、予算編成過程での検討を求めるもの、提案募集の対象外であるもの等を除く160件について検討され、147件(91.9%)が実現・対応とされた。

デジタル社会への対応

▽地理的条件による情報格差解消のための5G・光ファイバーなど情報通信インフラの整備や専門技術人材の育成確保▽個人情報保護の目的外利用

や第三者への提供にかかわる扱いを含めた個人の権利利益の保護▽分散管理によるデジタル共通基盤の整備等について要望した。

令和3年12月24日に政府は「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定し、デジタル社会実現のための6つの方針、理念・原則、デジタルの基本戦略を示した。

このうち、デジタル化の基本戦略では安全・安心の確保として個人情報保護が、包括的データ戦略の推進ではデータの分散管理を基本とするところが盛り込まれた。

さらに、デジタル社会の形成のために政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策として、デジタル化を支えるインフラについて、5Gや光ファイバーなどの整備・維持・充実を図ることが盛り込まれ、今後、これらの実現に向けて取り組みが進められる。

令和4年度「法務能力向上のための特別実務セミナー」の開催



～苦手な法務もこれで解決！変化に即応できる自治体職員・議員のための短期集中セミナー～

全国的に共通性のある政策法務に焦点を当て、そのポイントを解説する「法務特別セミナー」を全国5か所で、また、各地域の課題解決に役立つ政策法務に焦点を当て、個別の条例や判例を分かりやすく解説する「法務実務研究セミナー」を全国6か所で開催します。

自治体法務に精通した講師による、市区町村の職員、議員の皆様の法務能力の向上に役立つ実践的な講義内容となっております。

日程及び会場

<法務特別セミナー> 10時～16時45分 令和4年

- 5月24日(火)～5月25日(水) 東京都千代田区：全国町村議員会館
- 7月14日(木)～7月15日(金) 京都市：ホテルルビノ京都堀川
- 8月3日(水)～8月4日(木) 芦屋市：芦屋市消防庁舎
- 10月19日(水)～10月20日(木) 山口市：ゆ～あいプラザ山口県社会福祉会館
- 11月14日(月)～11月15日(火) さいたま市：埼玉教育会館

<法務実務研究セミナー> 10時～16時45分 令和4年

- 7月19日(火)～7月20日(水) 盛岡市：岩手教育会館
- 7月25日(月)～7月26日(火) 松江市：サンラポーむらくも
- 8月30日(火)～8月31日(水) 高知市：高知会館
- 10月3日(月)～10月4日(火) 佐賀市：佐賀県庁新館

- 10月12日(水)～10月13日(木) 札幌市：北海道建設会館

令和5年

- 1月18日(水)～1月19日(木) さいたま市：埼玉教育会館

受講料(教材費・税込)

賛助会員 2,000円 非賛助会員 4,000円

お申込専用フォーム

https://krs.bz/rilg/m/rilg_seminar

問合せ先

一般財団法人 地方自治研究機構 研修部
電話 03-5148-0662
E-mail koshu@rilg.or.jp

その他

詳細は、地方自治研究機構のホームページを御参照ください。

<http://www.rilg.or.jp/htdocs/index.html>

地方自治研究機構



議会人事 新庁舎落成の掲載について

「議会人事」および「新庁舎落成」については、本会に報告のあった市区を掲載しています。

◆議会人事 本会ウェブサイトのオンライン・調査回答システムからご報告願います。

◆新庁舎落成 お電話にてご報告願います。

なお、紙面構成上の都合により、ご報告から掲載までお時間をいただく場合がありますので、予めご了承ください。

【お問い合わせ】
全国市議会議長会 総務部
☎ 03-3262-5234

議会人事

- ▽議長
- ▽大町 二條孝夫(5・10)
- ▽根室 田塚不二男(9・17)
- ▽安曇野 平林 明(10・29)
- ▽横手 寿松木孝(11・1)
- ▽村山 秋葉新一(11・1)
- ▽加賀 稲垣清也(11・1)
- ▽豊前 尾澤満治(11・4)
- ▽南国 浜田和子(11・5)
- ▽由利本荘 伊藤順男(11・9)
- ▽湯沢 渡部正明(11・9)
- ▽鶴岡 菅原一浩(11・9)
- ▽南魚沼 塩谷寿雄(11・9)
- ▽岡崎 加藤 学(11・9)
- ▽甲賀 田中喜克(11・9)
- ▽米原 礪谷 晃(11・9)
- ▽葛城 川村優子(11・9)
- ▽泉南 田畑 仁(11・10)
- ▽能美 田中策次郎(11・11)
- ▽海老名 久保田英賢(11・12)
- ▽牧之原 植田博巳(11・12)
- ▽湖南 菅沼利紀(11・12)
- ▽志摩 金子研世(11・15)
- ▽東大阪 木村芳浩(11・16)
- ▽岩国 桑原敏幸(11・16)
- ▽由布 長谷川建策(11・16)
- ▽西脇 林 晴信(11・19)
- ▽副議長
- ▽大町 降旗達也(5・10)
- ▽根室 工藤勝代(9・17)
- ▽安曇野 一志信一郎(10・29)
- ▽横手 加藤勝義(11・1)
- ▽加賀 辰川志郎(11・1)
- ▽五泉 佐藤 渉(11・5)
- ▽南国 岩松永治(11・5)
- ▽由利本荘 高橋和子(11・9)
- ▽湯沢 沓澤正雄(11・9)
- ▽鶴岡 本間信一(11・9)
- ▽喜多方 小林時夫(11・9)
- ▽南魚沼 清塚武敏(11・9)
- ▽岡崎 中根武彦(11・9)
- ▽甲賀 里見 淳(11・9)
- ▽米原 中川松雄(11・9)
- ▽葛城 吉村 始(11・9)
- ▽江田島 酒永光志(11・9)
- ▽泉南 堀口和弘(11・10)
- ▽能美 田中大佐久(11・11)
- ▽海老名 永井浩介(11・12)
- ▽牧之原 村田博英(11・12)
- ▽亀山 今岡翔平(11・12)
- ▽湖南 上野顕介(11・12)
- ▽志摩 小河光昭(11・15)
- ▽東大阪 吉田聖子(11・16)
- ▽岩国 石原 真(11・16)
- ▽由布 鷲野弘一(11・16)
- ▽西脇 村岡栄紀(11・19)

- ▽大町 藤澤浩紀(4・1)
- ▽事務局長
- ▽大町 降旗達也(5・10)
- ▽根室 工藤勝代(9・17)
- ▽安曇野 一志信一郎(10・29)
- ▽横手 加藤勝義(11・1)
- ▽加賀 辰川志郎(11・1)
- ▽五泉 佐藤 渉(11・5)
- ▽南国 岩松永治(11・5)
- ▽由利本荘 高橋和子(11・9)
- ▽湯沢 沓澤正雄(11・9)
- ▽鶴岡 本間信一(11・9)
- ▽喜多方 小林時夫(11・9)
- ▽南魚沼 清塚武敏(11・9)
- ▽岡崎 中根武彦(11・9)
- ▽甲賀 里見 淳(11・9)
- ▽米原 中川松雄(11・9)
- ▽葛城 吉村 始(11・9)
- ▽江田島 酒永光志(11・9)
- ▽泉南 堀口和弘(11・10)
- ▽能美 田中大佐久(11・11)
- ▽海老名 永井浩介(11・12)
- ▽牧之原 村田博英(11・12)
- ▽亀山 今岡翔平(11・12)
- ▽湖南 上野顕介(11・12)
- ▽志摩 小河光昭(11・15)
- ▽東大阪 吉田聖子(11・16)
- ▽岩国 石原 真(11・16)
- ▽由布 鷲野弘一(11・16)
- ▽西脇 村岡栄紀(11・19)

新庁舎落成

▽敦賀市(福井県)

〒914-8501
敦賀市中央町2-1-1
電話番号、ファクス番号は変更なし

議会フロアは4階。議会が「市民が身近に感じられる場」となることを目指し、傍聴席に車いす席が設けられるなどユニバーサルデザインを考慮して整備されている。

▽善通寺市(香川県)

〒765-8503
善通寺市文京町2-1-1
電話番号、ファクス番号は変更なし

議会フロアは4階。誰でも傍聴しやすい開かれた議会を目指し、傍聴席入口には車いす用スロープが設置されているほか、議場の正面には市オリジナルの西陣織のタペストリーが掲げられ、温もりのある空間になっている。

▽岩見沢市(北海道)

〒086-8686
岩見沢市鳩が丘1-1-1
電話番号、ファクス番号は変更なし

議会フロアは4階。傍聴席には車いすスペースやスロープが設けられ、バリアフリーに配慮した設計になっているほか、議員控室は会派変更などに柔軟に対応できるように移動式の壁で仕切られている。



敦賀市役所新庁舎
(写真提供=敦賀市)



議場
(同左)



善通寺市役所新庁舎
(写真提供=善通寺市)



議場
(同左)



岩見沢市役所新庁舎
(写真提供=岩見沢市)



議場
(同左)